

日本標準からアジア標準へ From Japanese standard to Standard for Asia

坂口 尚

Hisashi SAKAGUCHI

(社) 情報通信技術委員会

The Telecommunication Technology Committee

E-mail: sakaguchi@ttc.or.jp

1. (社)情報通信技術委員会(TTC)とは

情報通信ネットワークに係る標準を作成することにより、情報通信分野における標準化に貢献するとともに、その普及を図ることを目的として、NTTの民営化に合わせ、1985年10月に設立、今年が23年目。設立時はISDN関連技術、最近ではNGN、移動通信及びIP関連技術を中心に標準化活動を進めている。2007年度は新規32件、改定9件の標準を制定し、現在の標準は708件である。

国内標準に関連する機関として、

社団法人 電波産業会(ARIB)

無線、携帯電話関連の情報通信技術の標準化

社団法人 日本CATV技術協会(JCTEA)

CATV関連の技術の標準化

情報通信ネットワーク産業協会(CIAJ)

端末及び通信機器の相互接続性の確認

等がある。

2. (社)情報技術委員会(TTC)の従来の役割

2.1 国内標準化作業(ダウンストリーム)

国際電気通信連合(ITU)等で制定された国際標準を元に、日本国内の条件に適合した日本標準にするため、12の専門委員会、約900人の技術者が標準化作業に携わっている。

2.2 国際標準化提案(アップストリーム)

国際電気通信連合(ITU)等での国際標準の制定に貢献するために、提案すべき標準案の検討を行っている。

2.3 国際標準化活動

情報通信分野における国際的な標準化活動を推進するために、積極的に国際・地域・各国標準化団体、及び国際標準化を目指す各種フォーラム等との協力・連携を進めている。

具体的にはITU、GSC(Global Standards Collaboration)、APT(Asia-Pacific Telecommunity:アジア太平洋電気通信共同体)及びCJK(日中韓標準化会合)などを通じて世界の主要な標準化団体との連携を強化している。

GSCは世界の主要な標準化機関(SDOs:Standard

Development Organizations)が一堂に集まり、ICT(Information and Communication Technologies)に関する標準化活動について情報と意見を交換し合い、グローバルな標準化活動に資することを目的とした集まりです。およそ1年に1回、メンバーが交代で会合を招請し、前回会合は日本(神戸)で2007年7月8日(日)~13日(金)に開催した。メンバーは、欧州のETSI、米国のATIS、TIA、カナダのISACC、豪州のCommunications Alliance Ltd、中国のCCSA、韓国のTTA、日本のARIB、TTCとITUの10組織です。

CJK(日中韓標準化会合)は日本、中国および韓国の標準化機関が一堂に集まり、共通に関心の高い技術分野に関する標準化活動について情報と意見を交換し合うとともに、ITUでの標準化活動に可能な範囲で協調して対応し、自分たちの主張を会合結果に適切に反映していくことを目的とした集まりです。メンバーは中国のCCSA、韓国のTTA、日本のARIB、TTCの4組織であり、全体会合の下に、NGN-WG、NID-WG(Network ID)、B3G WG(Beyond 3G)の3つのWGで構成されている。

3. TTCの役割の変化 =国内からアジアへ=

2050年には日本の総人口が現在の1億3千万人から1億人に減少し、高齢人口率も23%から37%に増加するため、実効購買人口が1億人から6千万人に減少すると見込まれている。縮小する日本市場からアジアに展開すべく、これからはTTC標準のアジア標準化(欧州におけるETSIが先行例)、アジア・近隣諸国とのパートナーリングによる日本ICT業界のインターリージョナル(Inter-Regional)展開が期待されている。

インターリージョナルとは、過去のInter-National、現在のGlobalに続く新しいパラダイムです。

Inter-National

- ・ 国と国との関係(バイラテラル)
- ・ それを纏める国際組織

Global

- ・ 米国(マネー)が仕掛けた戦略
- ・ 単一の価値観と方法

- ・ 「力による支配」
 - ・ 結果として個々がバラバラに
- Inter-Regional
- ・ 地域によるブロック化
 - ・ 地域国際組織による主張
 - ・ 「大同小異」

インターリージョナルに向けての世界の動きは

欧州 : CEPT, ETSI

ロシア圏 : CIS

アフリカ : ATU さらに 東西南北中

中南米 : CITEC

アジア : ?? (ASTAP/APT があるが)

であるが、日本は、現在 Global パラダイムに居り、

- ・ 企業は個々に、世界で独自の競争
 - ・ 米国流の価値観が通用しない世界では苦戦の状況であり、インターリージョナルに向けて、
 - ・ 日本にとって「地域」とはどこなのか
 - ・ その地域で何をするのか
 - ・ 何時から、どういう方法で始めるのか
- が課題である。

この課題解決に向け、TTC は昨年 従来の標準化会議に加え、普及推進委員会を新設し、新たな活動を開始した。

4. 標準化に必須なもの

TTC での標準化活動を通じて、標準化に必須であると感じているものを列挙すると

革新的な技術と継続した研究開発力

それを国際標準化に出来る人の集団

(語学力、交渉力、友人力、・・・)

国際標準化組織での汗かき

(書記、まとめ役、議長、会議開催、参加支援)

に加え

普段からの仲間作り

経営陣の理解と支援

国の戦略的・体系的な活動

社会の関心と支援

が挙げられる。

また、具体的な標準案作成に際しての便宜を図るために、昨年度 試作したものに、標準文書の XML データ作成支援ツールがある。

5. 標準文書 XML データ作成支援ツール

ISO、ITU-T ではデータベース化に適した標準文書フォーマットとしては XML が適当であると議論されている。

- ・ データベース化のための標準文書構造規定 XML 構造定義
- ・ WORD ではレイアウトから構造を読み出すのは困難

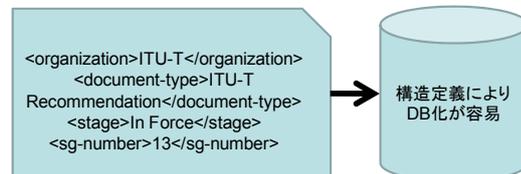
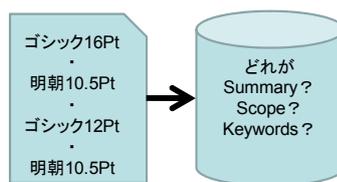


図1 標準文書 XML 構造化の意義

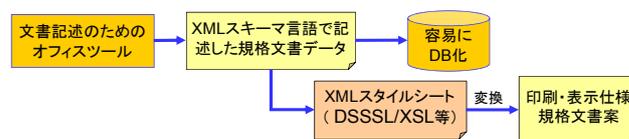


図2 寄書・標準規格/勧告文書の XML 構造化概念図

ただし、標準文書の XML 化は、データに構造を与え、かつ可搬性と継承性を高めることが第一の目的であって、それだけでは、標準文書作成者にとって直接的なメリットをもたらすににくい。今回 試作した「標準文書の XML データ作成支援ツール」は、標準文書作成者が XML を意識せずに、XML 構造記述をもとにした標準文書を容易に作成できることを目的に作成した。

PC 画面上に

- ①文書指定エリア、
- ②文書構造エリア、
- ③編集エリア、
- ④プレビューエリア

の4領域を指定し、

②文書構造エリアでは、コンピュータブラウザで一般的に用いられているツリー構造のインターフェイスを用いて、標準文書の構造を表現している。

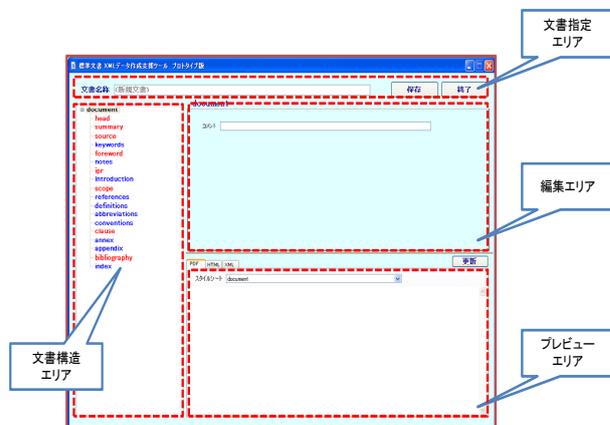


図3 標準文書作成支援ツールの画面構成

The image shows a web-based form titled "head" for editing document metadata. The form contains the following fields:

- stage: A dropdown menu.
- sg-number: A text input field.
- recommendation-number: A text input field.
- series-cap: A text input field.
- document-number: A text input field.
- date: A date selector showing "2009年 2月19日".
- series-theme: A text input field.
- series-topic: A text input field.
- title: A text input field.
- uri: A text input field.
- document-language: A dropdown menu.

図4 標準文書 head 部編集時の編集エリア表示

③編集エリアでは、②文書構造エリアの部分に応じて必要な記述要素が明示され、標準文書作成者は直接XMLコードを扱わなくても操作ができ、標準文書の論理的構造を保ったまま文章作成が可能である。

④プレビューエリアでは、入力内容に応じて、標準文書の紙出力を前提としたPDFとウェブサイト上の表現を前提としたHTMLの両方の出力イメージ、および、標準文書のXMLデータソースを適宜参照可能であり、入力情報と結果出力が常に把握可能である。

標準文書XMLデータ作成支援ツールの今後の課題としては、

インターネットを通じてサービスを利用するような利用形態（サーバ型）への改良

複数のユーザーが作成したデータを格納するデータベースとの連携

ITU-Tをはじめ国内の標準化機関等の複数の文書構造定義への対応

操作性の向上
等が挙げられる。